

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月31日

上場会社名 ハウスコム株式会社  
 コード番号 3275 URL <http://www.housecom.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(氏名) 田村 穂  
 (氏名) 瀬戸 聖治  
 配当支払開始予定日

TEL 03-6717-6939  
 平成26年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,941	6.8	117	—	122	—	63	—
26年3月期第2四半期	3,690	2.7	△144	—	△97	—	△76	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	16.27	16.22
26年3月期第2四半期	△19.66	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,469	—	3,484	—	—	63.6
26年3月期	6,093	—	3,497	—	—	57.4

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 3,476百万円 26年3月期 3,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	19.00	31.00
27年3月期	—	16.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	17.00	33.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,637	4.8	465	38.9	793	7.8	427	6.2	109.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条に該当するものです。詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	3,895,000 株	26年3月期	3,895,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,900 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	3,894,869 株	26年3月期2Q	3,895,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成26年11月5日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
4. 補足情報	9
経営管理上の重要な指標	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が長引いており、企業活動や個人消費で一部に弱さが見られるものの、雇用や所得環境の改善もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済においては、金融情勢や地政学的なリスク等、わが国経済に影響を与え得る不確実性はあるものの、全体としては緩やかな回復が続いております。

当業界におきましては、相続税対策により拡大が続いていた貸家住宅の新設着工戸数が7月に17ヶ月ぶりの前年同月比割れとなるなど、賃貸物件の供給面では従来からの傾向に変化の兆しが見られますが、景気回復基調が続いているに伴い賃貸仲介の需要は維持されており、堅調な動きは継続しております。また、ポータルサイトへの賃貸物件情報の掲載件数が増加しており、掲載ノウハウの巧拙によって業績に差が付きやすい環境になっております。

このような環境の下、拡大する需要を取り込むために積極的に新規出店を進めており、当第2四半期累計期間において期初に計画していた8店舗の出店を完了し、さらに下期において1～2店舗を追加することを計画しております。また、4月には組織変更を行い、新たに営業企画の専任部署や新規事業の担当部署を発足させるなど、収益拡大の基礎作りのための様々な施策に取り組んで参りました。足元の業績では、物件情報の掲載件数の拡大と情報の質を向上させたことでお客様からのお問い合わせが増加した他、営業ノウハウの蓄積により周辺商品の販売が伸びたこと、掲載件数の増加に伴う物件データの作成料収入が増加したことなどが収益の拡大に結びついております。一方、費用面においては、投資効率を考慮して広告宣伝や販売促進活動の運用を見直すなど、経費の増加抑制にも取り組んで参りました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益39億41百万円（前年同四半期比6.8%増）となり、営業利益1億17百万円（前年同四半期は営業損失1億44百万円）、経常利益1億22百万円（前年同四半期は経常損失97百万円）、四半期純利益63百万円（前年同四半期は四半期純損失76百万円）となりました。

当第2四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	営業収益（千円）	比率（%）	前年同四半期比（%）
不動産賃貸仲介事業	2,002,851	50.8	104.3
仲介関連サービス事業	1,265,410	32.1	105.8
その他の事業	672,897	17.1	117.1
合計	3,941,159	100.0	106.8

なお、当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である1月から3月に賃貸仲介件数が増加することから、業績は毎年1月から3月の割合が大きくなる傾向があります。

また、当社は不動産仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、54億69百万円（前事業年度末は60億93百万円）となり、前事業年度末と比べ6億23百万円減少しました。

##### （流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、36億12百万円（前事業年度末は42億25百万円）となり、前事業年度末と比べ6億12百万円減少しました。これは現金及び預金が5億72百万円減少したこと、並びに各種紹介手数料に伴う営業未収入金が70百万円減少したことが主たる要因であります。

##### （固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、18億56百万円（前事業年度末は18億67百万円）となり、前事業年度末と比べ11百万円減少しました。これは投資有価証券等の投資その他の資産が33百万円減少したこと、ソフトウェア等の無形固定資産が5百万円減少したこと、並びに建物附属設備等の有形固定資産が28百万円増加したことが主たる要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、14億15百万円（前事業年度末は20億30百万円）となり、前事業年度末と比べ6億15百万円減少しました。これは税金の支払を行ったことにより未払法人税等が3億16百万円減少したこと、お客様からの預り金が1億48百万円減少したこと、並びに賞与の支給を行ったことにより賞与引当金が1億23百万円減少したことが主たる要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、5億69百万円（前事業年度末は5億64百万円）となり、前事業年度末と比べ4百万円増加しました。これは退職給付引当金が8百万円増加したことが主たる要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、34億84百万円（前事業年度末は34億97百万円）となり、前事業年度末と比べ12百万円減少しました。これは四半期純利益を63百万円計上したこと、並びに剰余金の配当を74百万円行ったことが主たる要因であります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、30億27百万円（前事業年度末は35億99百万円）となり、前事業年度末に比べ5億72百万円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億1百万円（前年同四半期累計期間は6億38百万円の使用）となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益1億22百万円、非資金取引である減価償却費67百万円、並びに営業債権の減少額70百万円であります。主な減少要因は、賞与引当金の減少額1億23百万円、預り金の減少額1億48百万円、並びに法人税等の支払額3億42百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、90百万円（前年同四半期累計期間は57百万円の使用）となりました。主な増加要因は、差入保証金の回収による収入28百万円であります。主な減少要因は、出店等に伴う有形固定資産の取得による支出48百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円、並びに営業保証金の預入による支出30百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、81百万円（前年同四半期累計期間は43百万円の使用）となりました。主な減少要因は、リース債務の返済による支出3百万円、並びに配当金の支払額75百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績見通しにつきましては、平成26年4月28日に公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法について期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付債務が8,784千円増加し、利益剰余金が8,784千円減少しております。なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### 3. 四半期財務諸表

#### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,599,877	3,027,259
営業未収入金	278,299	207,433
有価証券	20,013	55,018
その他	327,584	323,283
流動資産合計	4,225,773	3,612,995
固定資産		
有形固定資産	300,170	328,456
無形固定資産	116,035	110,154
投資その他の資産		
投資有価証券	230,631	190,522
差入保証金	514,059	491,769
その他	706,836	735,828
投資その他の資産合計	1,451,527	1,418,120
固定資産合計	1,867,734	1,856,731
資産合計	6,093,508	5,469,726
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	92,057	55,555
未払費用	350,153	312,952
未払法人税等	337,500	21,223
未払消費税等	62,995	116,481
預り金	458,029	309,749
賞与引当金	506,413	383,300
その他	223,423	216,009
流動負債合計	2,030,574	1,415,272
固定負債		
退職給付引当金	525,132	533,646
その他	39,826	35,811
固定負債合計	564,959	569,458
負債合計	2,595,533	1,984,730
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	424,630	424,630
資本剰余金	324,630	324,630
利益剰余金	2,748,714	2,729,285
自己株式	-	△1,919
株主資本合計	3,497,974	3,476,626
新株予約権	-	8,369
純資産合計	3,497,974	3,484,996
負債純資産合計	6,093,508	5,469,726

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	3,690,892	3,941,159
営業費用	3,835,277	3,823,255
営業利益又は営業損失(△)	△144,384	117,903
営業外収益		
受取利息	3,108	2,013
受取補償金	43,668	-
雑収入	424	2,926
営業外収益合計	47,201	4,939
営業外費用		
支払利息	404	306
雑損失	13	466
営業外費用合計	417	773
経常利益又は経常損失(△)	△97,600	122,069
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△97,600	122,069
法人税、住民税及び事業税	10,373	31,072
法人税等調整額	△31,392	27,637
法人税等合計	△21,018	58,709
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76,582	63,359



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△97,600	122,069
減価償却費	66,341	67,896
株式報酬費用	-	8,369
賞与引当金の増減額(△は減少)	△106,821	△123,113
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,960	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,765	△269
受取利息	△3,108	△2,013
受取補償金	△43,668	-
支払利息	404	306
営業債権の増減額(△は増加)	16,368	70,865
その他の資産の増減額(△は増加)	△11,566	△21,529
営業債務の増減額(△は減少)	△37,606	△36,502
未払費用の増減額(△は減少)	△66,827	△37,201
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,730	53,485
預り金の増減額(△は減少)	△143,418	△148,280
その他の負債の増減額(△は減少)	△31,421	△16,697
小計	△471,850	△62,611
利息及び配当金の受取額	3,967	4,204
補償金の受取額	43,668	-
利息の支払額	△404	△306
法人税等の支払額	△213,469	△342,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	△638,088	△401,198
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△32,279	△48,799
無形固定資産の取得による支出	△16,399	△21,393
営業保証金の預入による支出	△10,000	△30,000
営業保証金の回収による収入	-	5,000
差入保証金の差入による支出	△7,502	△19,300
差入保証金の回収による収入	10,379	28,670
その他の支出	△1,920	△4,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,722	△90,375
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	△1,919
リース債務の返済による支出	△5,270	△3,842
配当金の支払額	△38,716	△75,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,987	△81,043
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△739,797	△572,617
現金及び現金同等物の期首残高	3,152,404	3,599,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,412,606	3,027,259

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

経営管理上の重要な指標

経営成績の推移（通期の実績と計画）

（単位：千円）

	平成26年3月期	平成27年3月期 (計画)	(計画増減率)
営業収益	8,244,764	8,637,063	4.8%
仲介手数料収入	4,364,809	4,661,381	6.8%
仲介業務関連収入	2,616,289	2,657,144	1.6%
その他の収入	1,263,666	1,318,537	4.3%
営業費用	7,909,908	8,171,810	3.3%
営業利益	334,856	465,253	38.9%
営業利益率	4.1%	5.4%	1.3 p
営業外損益	401,443	328,324	△18.2%
経常利益	736,299	793,577	7.8%
経常利益率	8.9%	9.2%	0.3 p
特別損益	△16,937	△16,633	—
法人税等	316,925	349,624	10.3%
当期純利益	402,436	427,319	6.2%
当期純利益率	4.9%	4.9%	0.0 p
1株当たり当期純利益	103.32	109.71	